〈研究論文〉

改革開放後の中国における少数民族文化政策に関する考察

——内モンゴルの文化振興の取り組みに着目して——

紅　桂　蘭

〈研究論文〉

改革開放後の中国における少数民族文化政策に関する考察

——内モンゴルの文化振興の取り組みに着目して——

紅　桂　蘭

はじめに

中国は，現在55の少数民族を公認し，各民族は多様な文化を有している。中国建国後に中国共産党と中国政府は少数民族文化の振興を推進する制度や政策を打ち出すとともに少数民族文化振興の支援策を講じている。

近年では，中国の文化をめぐる国家戦略は新たな局面を迎えている。2011年に中国共産党第17期中央委員会第６次全体会議が開催された。会議では，「文化体制改革を深化させ，社会主義文化大発展，大繁栄を推進することに関する若干の重大問題の決定」がなされ，文化強国をめざす国家戦略が示された。本研究では，改革開放後1990年代から現在までの中国少数民族文化政策（以下，民族文化政策）の動向を概観し，国家政策を踏まえた地方文化振興政策の取り組みを検討し，民族文化振興政策の特徴と課題を考察する。

民族文化政策とその具体的な展開について，内モンゴル自治区（以下，内モンゴル）の通遼市を事例として取り上げる。

１．中国における「民族」の誕生

「民族」という単語は，古代の漢語にはなく，かわりに「人」「種人」「族類」「部落〔氏族〕」「種落」という単語で表示されていた(1)。「民族」という和製漢語が日本から中国に移入されたことが多くの研究者により指摘されている。中国において「民族」という語彙は，梁啓超著『東籍月旦』で英語のネーションの日本語訳を転用して中国語に用いたのが始まりと言われる(2)。1902年に梁啓超が「中華民族」概念を提起し(3)，その後の1912年に辛亥革命の指導者・孫文（孫中山）が，漢，満，蒙，回，蔵の「五族共和」の構想を主張した(4)。孫文は「中華民国臨時大総統宣言書」では「国家の本は人民にある。漢，満，蒙，回，蔵の諸地方を合わせて一国とし，漢，満，蒙，回，蔵諸族を合わせて一つとする—これが民族の統一というものである(5)」と述べた。

新中国成立後は，民族の平等を実現するために，新たな制度を作る必要があり，政治体制の上では，各民族の代表者が参加する最高権力機関，すなわち人民代表大会の創設が必要であった。新中国の建国直後の時期には，諸民族に関する基本的な状況を明らかにするため，成立して間もない中央人民政府は1950年から1952年にかけて「中央訪問団」を各地の少数民族地域に派遣した(6)。中央訪問団の任務は，民族平等という基本政策を宣伝することのほかに，彼らの民族名称・人口・言語・歴史の概要，および彼らの文化的特徴（風俗習慣を含む）を明らかにすることであった(7)。中国における「民族識別」は一つのエスニック・グループの分布地域，族称，歴史，言語，経済生活，物質文化，精神文化，心理素質などを基準に少数民族を認定した。民族識別に関しては，最初に申告制による民族登録が開始され，1953年までに400余りの民族の届け出があった(8)が，「民族識別」の結果，民族は建国当初は９民族，その後，38民族，54民族そして80年代には55民族となった(9)。

筑波大学大学院　人間総合科学研究科
教育基礎学専攻

しかし，中国政府が1950年代初期に認定した「民族」を見れば，必ずしもすべてが「識別」の全条件を揃えたわけではなかったといえる。たとえば，苗族には独自の居住地域がなく，満州族はすでに民族語を忘れ，ブイ族は本来複数の自称が違うグループの集まりであった。「民族識別」の最終的基準は，事実上「民族の意思」，とくにそのエスニック・グループの領袖と社会上層部の意思とされた[10]といえる。

したがって，中国においては国家による「民族」の定義と認定は，さらにそれに基づく国家統合の体制が，それまでの民族的分類や範疇，あるいは地域における民族的共同体のあり方を大きく変え，中国社会特有の脈絡における「民族」が形成されてきた[11]。こうして，民族が創り出され，しかも，各民族の歴史や規模は多様であるにも拘らず，制度では，漢民族以外は一律に少数民族として扱われる[12]ようになった。

中国の政治的なコンテクストと密接に関連しつつ，学術的なコンテクストにおいて初めて「中華民族」を理論化したのは費孝通である[13]。費[14]は中国国内の少数民族と中国多民族関係などの問題の研究を重視し，国民統合の民族理論として「中華民族多元一体構造」論を提唱し，中国の少数民族研究や少数民族政策制定に多大な影響を与えた[15]。「中華民族の多元一体構造」論[16]とは，第一に，漢族と55の少数民族は，長い歴史を経て，相互に依存した分割不可能な一体構造をなしており，「中華民族」は56の民族を包括する民族実体であり，単なる56の民族の総称ではない。第二に，多元一体構造が形成されるためには，分散的な多元を結合して一体を形成していく必要があるが，凝集の核心としての役割を果たしてきたのが漢族である。第三に，「中華民族」という高次のアイデンティティーは下位の各民族のアイデンティティーや，さらにその下位の重層的アイデンティティーを排斥するものではなく，異なる各レベルのアイデンティティーは衝突せずに存在することができ，統一体の内部は，多言語的，多文化的な複合体をなしている，というものである。しかし，「中華民族多元一体構造」論の「中華民族」という名称は民族学上の名称としてふさわしくないとの指摘もある。たとえば，中国国内のモンゴル族とモンゴル国のモンゴル族とでは，言語や文化，歴史などにおいて共通する部分が多いにもかかわらず，中国国内のモンゴル族が「中華民族」という範疇に入ることになる[17]。その一方で，「中華民族多元一体構造」論が，中国における民族間関係の歴史に対して一つのマクロ・モデルを提示し，民族とは何かといった問題に対しても，新たな視点や示唆を提供していることも事実であると評価されている[18]。シンジルトは中国でいう「民族」には三つの意味が含まれていると指摘した。一つ目は国家の構成員である国民を表す時の「国民」（nation）と「市民」（citizen），つまり中国国籍者を指す。二つ目は国家の認定を受けた公定の民族，つまり十数億人の人口をもつ漢族とそれに比べて絶対的人口の少ない55の少数民族，計56の民族を指す。三つ目は漢族以外の55の少数民族のみを指す[19]。本研究は公定された55の少数民族に対して中国政府はどのような文化政策を実施し対応しているのかを明らかにすることを目的としているので第三の指摘に従って検討する。

2．中国における民族文化政策

上述のように，新中国成立後，中国国内の民族は「民族識別」によって56の民族として再編された。中華人民共和国初期は民族問題を国家政治の重要な部分と位置づけ，1949年9月に中国人民政治協商会議の第一回全体会議では「民族事務委員会」を設置することが決定された。また，少数民族の伝統文化の維持にも力を入れていた。しかし，文化大革命（1966年～1976年）の時代に少数民族の伝統文化などが否定され，破壊された。1980年代に入って，国家の方針は少数民族の利益を守る方向へ転換した。このように中国における民族のあり方及び民族の文化は，国家の民族政策によって左右されてきた。本節では，主に改革開放後の民族文化政策を検討することで，社会主義中国は民族文化の振興についてどのような対応をとってきたかを明らかにしたい。

改革開放後，1990年代に入ってから，中国の民族政策は「経済統合」という新しい時代に突入したといえる[20]。中国東部沿海地域の経済発展から取り残された内陸西部地域の経済を発展させるために中華人民共和国国務院（以下，国務院）が実施したのは西部大開発政策である。1999年11月，中国共産党中央工作会議では西部大開発戦略の実施が検討され，「西部大開発戦略を実施することは，内需拡大，経済成長の促進に直接かかわり，民族団結，社会安定と辺境防護の強化にかかわり，東部，西部の協調的発展と共同と富裕の最終的な実現にかかわる」ことが強調された。西部大開発政策により，経済発展の遅れた西部地区の経済は顕著な発達をとげて，生態環境保護活動の実施，科学技術教育の優先的発展，九年義務教育の普及などを推進している。そして，豊富多彩な観光資源である少数民族地区に観光資源の開発と計画を行って，観光戦略を実行している。2001年1月の国務院西部開発会議は，「西部大開発の戦略的意義」を「共同富裕の実現，民族団結の強化，社会安定の維持，辺境の安全」と位置づけている[21]。中国政府が，経済支援の方法を財政補助金中心から，社会投資やインフラ整備に投資することへ移行したことは，中国政府の少数民族政策に関する新しい発想を端的に示したといえる。それは，全国共通の市場経済システムを築き，経済統合を通じて国民統合を進めることであるともいえる[22]。

近年中国政府は，経済のみならず，文化に目を向け「文化事業」，「文化産業」をめぐる政策を取り上げるようになった。「中華人民共和国憲法」において文化事業として「文学・芸術事業，新聞・ラジオ・テレビ事業，出版発行事業，図書館・博物館・文化館その他の文化事業」（第22条）と示されているが，政府が「文化産業」という言葉を初めて使ったのは「国家十五計画[23]」（2001年～2005年）（以下，十五，十一五，十二五計画は五年ごとの計画を示している）の第十一章である[24]。「十五計画」のなかで，文化事業の推進と同時に，産業政策の改善，文化市場建設と管理の強化を通じ，文化産業の発展を促進すると定められた[25]。国家「十一五」（2006年～2010年），「十二五」（2011年～2015年）期間中にも文化産業の発展に関する項目が定められており，文化産業は現在中国経済発展の重要な産業となっている。

また，2005年以降においては，表1に示したように文化振興の一連の計画，規定，通知が出された。政府は財政方面から民族文化の振興，民族教育事業，民族人材養成を重視し，公共文化サービス体系の確立を強調した。特に，辺境地域や農村地域に力を入れ，都市部と農村の教育格差を縮小するため，民族自治区には公共文化サービス機関の設置を目指している。たとえば，2006年まで，全国の民族自治区に民衆文化事業機関を7423ヵ所設置し，1979年に比べ3.8倍に増加した。文化館は631館，文化ステーションは6710ヵ所になった。1983年に比べて，図書館は4倍（602館），博物館は6倍（190館）に増加した[26]。こうした基層公共文化施設は無料開放されている。

さらに，2011年に中国共産党第17期中央委員会第6次全体会議では，「文化体制改革の深化に

表1．2005年～2007年の文化振興政策

実施年	計画・規定・通知
2005年	1)「中共中央国務院が民族工作への強化、少数民族地区の経済社会発展に関する決定」 2)「国務院「中華人民共和国民族区域自治法」実施のための若干決定」 3)「人口が比較的に少ない少数民族の発展を扶助する計画（2005年～2010）」
2006年	4)「国家十一五文化発展計画綱要」（2006年～2010年） 5)「文化建設十一五計画」
2007年	6)「少数民族事業十一五計画」 7)「公共サービス体系確立の強化に関する若干意見」 8)「十一五全国郷鎮文化綜合建設計画」 9)「少数民族文字出版事業の更なる扶助に関する通知」

よる社会主義文化大発展，大繁栄の推進に関する若干の重大問題の決定」が審議され，文化強国をめざす国家戦略が明確に示された。2012年には，国務院が「国家十二五時期文化改革発展計画」を発表した。同計画では，「文化産業は国民経済の支柱となる産業である」ことが強調されている。文化産業の内容には音楽，映画，書籍など様々な分野が含まれている。

こうして，地方政府でも国家文化発展計画をふまえた「文化発展規画」，「文化産業発展規画」等を発表し，各地域の特性や地域資源を活用した文化政策を積極的に展開している。以下では，内モンゴルの文化振興の取り組みについて検討したい。

3．内モンゴル自治区における文化振興の取り組み

表2は，内モンゴル文化庁の2008年度，2010年度，2012年度の活動の総括である。表2より，近年の内モンゴル政府の文化活動の中心は芸術創作，文化サービス体系の推進，文化体制改革の推進，文化遺産の保護，文化産業，文化交流という側面が強調されたことがわかる。「文化建設十一五計画」（2006年～2010年）では，2010年までに都市部では，10万人ごとに公共文化サービス機関1つを設置し，農村郷鎮に公共文化施設設置率を98%以上にするという目標が設定された。現在内モンゴルでは，公共文化機関が整備され，美術館，博物館などの無料開放が推進されている。また，文化伝承人の認定や芸術

表2．内モンゴル自治区文化庁2008年，2010年，2012年度活動総括

年度	活動総括	ポイント
2008年	1.科学的発展観活動を展開し，文化活動の全面的発展の思想基礎となった。 2.芸術創作は新たな成果をあげ，芸術活動は多彩である。 3.文化サービス体系の構築を絶え間なく改善し，社会文化事業を発展させた。 4.文化遺産保護に力を入れ，民族文化の伝承，利用，創新活動を推進した。 5.管理を強化し，文化市場の秩序を規範化した。 6.文化体制改革を推進し，文化建設を強化した。 7.対外文化交流を拡大し，草原文化の影響力を拡大した。 8.徹底的に中央と自治区精神を実行し，文化活動は金融危機に積極的に対応し，自治区の発展に大きな役割を果たした。 9.反腐敗活動を重視した。	・208名自治区無形文化遺産代表伝承人を認定した。 ・第四回自治区民間文化芸術郷36の地域を命名し，自治区の芸術之郷は67となった。 ・「内モンゴル2008～2010年文化産業発展計画」を策定した。
2010年	1.文化サービス体系を推進し，文化サービスを向上し，民衆の精神文化需要を満足させた。 2.芸術創作と演出は多彩であり，大規模に芸術祭活動を展開した。 3.文化遺産保護に力を入れ，民族文化の伝承，利用，創作活動を推進した。 4.管理を強化し，文化市場の安定的な発展を促進した。 5.文化産業の発展を促進した。 6.文化体制改革を推進し，文化建設を強化した。 7.対外文化交流を促進し，草原文化の影響力を強めた。 8.反腐敗活動を重視した。	・博物館の無料開放は自治区の「全区十大民生プロジェクト」の一つとなった。 ・「十二五」期間に自治区では，40の文化産業モデル地区を作る。 ・自治区10の動漫会社を扶助し，アニメの発展を支える。
2012年	1.文化サービス体系の構築を改善し，文化事業を推進した。 2.芸術創作と演出は多彩である。 3.文化保護遺産活動は一定の成果があった。 4.管理を強化し，文化市場の発展を促進した 5.文化産業の発展を促進した。 6.文化体制改革を推進し，文化建設を強化した。 7.対外文化交流を促進し，草原文化の影響力を強めた。 8.党の組織建設を強化し，文化建設の政治的保障となった。	・「全国美術館，公共図書館，文化館（ステーション）の無料開放に関する意見」の通知を発表した。 ・「自治区人民政府文化産業発展の若干政策意見」を制定した。

内モンゴル自治区文化庁発表の年度総括により筆者作成

郷の命名を推進する一方，近年の新たな動向として文化産業の発展を促進しアニメの発展を支えることが強調された。

自治区政府は「十一」期間に「民族文化地域」づくりを目標として取り組みを行ってきた。2013年に「内モンゴル自治区十二五文化発展計画」では「文化大地域」から「文化強地域」づくりを目指し，文化産業の発展を推進するようになった。内モンゴルの文化産業政策の主な内容としては，演芸・芸能，文化観光旅行，工芸美術，文化娯楽，アニメ・漫画，芸術品，文化コンベンション，芸術デザイン，インタネット文化，デジタル文化サービスなどの文化産業を育成することに重点が置かれた。さらに，内モンゴルに文化産業を集積したモデル地域を建設し，周辺地域の文化産業の発展を促進することを目指している。

4．内モンゴル民族文化振興の現状―民族文化大区（地域）づくりに着目して

本節では，「民族文化大地域」づくりの取り組みについて内モンゴルの通遼市を事例として考察する。

通遼市は内モンゴル自治区の東部地域に位置する。東に吉林省，南に遼寧省と隣接している。通遼市は1市轄区，1県級市，1県，5旗[27]から構成され，漢族は159万人（50.7%），モンゴル族は144万人（45.9%），その他の少数民族は10万人（3.4%）である[28]。通遼市はモンゴル族の地域文化―ホルチン文化[29]の発祥地域であるともいわれる。

内モンゴル政府は豊かな社会（小康社会[30]）と経済社会の調和発展の要求に一致する民族文化発展の新しい基盤をつくることを目標として，2003年に，内モンゴル民族文化大区建設綱要」(「内モンゴル文化大地域づくり綱要」，以下「綱要」)を打ち出した。「綱要」では，第一に，民族の特色や地区の特性を強調した地域づくりを目指す，第二に，少数民族の優秀な人材の養成を目指す，第三に，民族文化活動の拠点となる文化施設を整備する，第四に，民族文化の保持保護を行う，第五に，映画，出版，文化観光などの文化産業を奨励することが目指されている。そして，内モンゴルの多くの地域は「民族文化大区」（民族文化大地域）に命名された。例えば，通遼市の地域は「中国民間芸術の郷」，「アンダイ[31]の郷」，「ホルチン叙述民歌の郷」という名称がつけられている。

「綱要」では，「民族文化大地域」づくりにむけた2010年までの具体的な目標が示されている。具体的な目標として９つのプロジェクトがあげられている。９つのプロジェクトというのは，①育人プロジェクト[32]，②逸品創作プロジェクト，③民衆文化プロジェクト，④人材養成プロジェクト，⑤草原文化芸術ブランドプロジェクト，⑥文物の保存，開発，利用のプロジェクト，⑦文化産業開発プロジェクト，⑧基層施設プロジェクト，⑨文化交流プロジェクトである。

１）民族文化活動の傾向

内モンゴルの「民族文化大地域」づくりの政策は地域の民族文化活動と民族教育に大きな影響を与えている。以下，その一例として，新中国成立以降のモンゴル族のウランムチ[33]という一つの芸術団体の活動の上演形態を分析する。

ウランムチは「綱要」の草原文化芸術ブランドプロジェクトの一つに位置づけられ，ウランムチは国内外文化市場における著名なブランドとしての地位を確立することがめざされた。内モンゴルウランムチ学会の第三次会員代表大会（2003年）でも，市場経済の需要に対応し，「民族文化大地域」づくりや自治区の社会経済建設の総合的な計画の中に組み入れられるべきであることが提起された[34]。2000年代に入ってウランムチをモンゴル民族文化の著名なブランドとする政策がとられた。つまり，ウランムチが上演する歌，踊りはモンゴル文化を体現したものであるという評価を定着させていった。国内外では，ウランムチの上演活動を開拓し，ウランムチの知名度を高めるとした。

「内モンゴル自治区ウランムチ活動条例」（1985年）では，ウランムチは上演，宣伝，指導，奉仕という４つの任務をもつことが規定されている[35]。特に，農村遊牧地域に入り，農民，

遊牧民に上演奉仕するのはウランムチの重要な任務であると指摘している。しかしながら，近年では，政府はウランムチの活動を当地の党委員会，政府の行事日程に組み込み，重要な会議演出，商業宣伝上演活動，接待演出の活動を中心に行うことが強調されている[36]。特に，ウランムチは「文化と企業」の連携という方針をとり，ウランムチの上演は農村遊牧地域の上演から行政イベントへの上演に移行するようになっている。

こうした文化芸術活動を経済発展に位置づけることに対して，ウランムチの団員の意識には相違がみられる。表３は，現在のウランムチの活動に対する元団長と現団長のインタビューの記録である。

表３に示したように，ウランムチの元団長と現団長の意識の違いが分かる。元団長であるＡ氏は現在のウランムチに対して，「ウランムチは収入が得られないと上演しない」傾向がある。「今のウランムチは民衆に奉仕することができていない。上の人（行政側の幹部）に奉仕することになってしまった」とウランムチの活動に批判的である。Ａ氏はウランムチの創設時の団員であり，ウランムチは民衆に奉仕することを任務としてとらえており，現在のウランムチの活動は創設期のウランムチの活動の本質から離れているととらえていると思われる。一方，現団長であるＢ氏は「特に現在，ウランムチは観光旅行に組み込まれている」，「内モンゴル自治区以外の省に対しては，文芸演出により地域の地名度を高め，「企業誘致資金導入」の範囲を拡大する役割を果たしており，地方政府の中心活動になっている」と現在のウランムチの活動の役割を肯定している。同時に，「「文化と企業の連携」の範囲を拡大し，いろいろな会社と連携したことで，大量の資金を得ることができ，設備

表３．ウランムチの元団員と現団員はウランムチに対する認識

	Ａ団長（73歳）	Ｂ団長（47歳）
履歴	・1958年ジャルト旗ウランムチ団長 ・2002年60歳で退職	・1985年にウランムチの団員となった ・2002年から現在までウランムチの団長
インタビュー内容	当時のプログラムは民族特色がある，時代を讃えたプログラムなどを上演していた。党，毛沢東，人民公社を讃えたプログラムがあるが，中心は民族歌舞であった。農村遊牧の上演は，６ヵ月で140回程度しなければならない。現在のように一時間上演したら何元かの上演料をもらうということはなかった。当時は結構厳しい状況にあったが，私はこの仕事を喜んでやっていた。 現在は収入がもらえなければ上演しなくなった。今は馬車が大きな車に変わった。そして，ガソリンなどにもお金がかかるし，舞台車も千元出さないと動かないのだ。農民たちはウランムチに対して不満があるのだ。今のウランムチは民衆に奉仕することができてない。上の人（行政側の幹部）に奉仕することになってしまった。	現在，企業の発展は企業文化の発展を配慮しはじめ，人心を凝集することが企業の発展に役立っている。ウランムチはこの企業文化に奉仕するのだ。特に現在，観光旅行に組み込まれている。当地の民族文化はウランムチを通じて普及する。現在経済発展にともない「企業誘致資金導入方式」が導入されている。この「企業誘致資金導入方式」により入ってきた客（観光客及び新規参入の事業者等）は地域文化を理解してもらう必要があるが，文章を読むことでこの地域を理解するのは難しいのだ。草原文化芸術を舞台に展示させれば，客は自分で見，聞くことで草原の生活をもっと理解するようになるだろう。近年，我々は大量の民族特色がある芸術作品を創作し上演した。内モンゴルの中では，民衆に宣伝し，文芸演出により故郷を愛するようになる。内モンゴル自治区以外の省に対しては，文芸演出により地域の地名度を高め，「企業誘致資金導入」の範囲を拡大する役割を果たし，地方政府の中心活動を支援している。同時に，「文化と企業の連携」の範囲を拡大し，いろいろな会社と連携したことで，大量の資金を得ることができ，設備を更新することもできた。つまり，演出レベルを高めるために良い整備条件をつくっただけではなく経済利益を得たのだ。
特徴	批判的な見方	積極的な見方

2010年７月14日～20日の現地調査より筆者作成

を更新することもできた。つまり，演出レベルを高めるために良い環境整備条件をつくっただけではなく経済利益を得たのだ」と「文化と企業の連携」によるプラスの側面があることでのウランムチの活動をB氏は肯定している。A氏は，ウランムチが民族文化を商品として売ることに批判的である。

2）「民族特色クラス」の開設

近年民族学校においても変化がみられる。2007年通遼市のジャルト旗Aモンゴル族小学校は民族文化特色教育として，「民族文化特色的ブランド学校」というスローガンが掲げられ，「民族特色クラス」を開設した(37)。民族学校では「民歌クラス」，「四胡クラス」，「馬頭琴クラス」，「版画クラス」「モンゴル舞踊クラス」，「モンゴル族将棋クラス」，「モンゴル搏克クラス」（レスリング）などを設置し，モンゴル族の芸能文化を教えている。「民族特色クラス」は授業の第8時間帯（16:45～17:30）の課外活動の時間に行われている。その背景としては，2006年に出された「国家十一五時期文化発展計画綱要」の第7「民族文化保護」の項目の第30の小項目では，「条件が整った小学校では，書道，映画，伝統工芸などの科目を開設する」と定められている。このようにジャルト旗は「中国民間芸術の郷」になることにより，地域の特色文化を広め，民族文化の保護などが保障された。民族学校ではいままでなかった特色クラスの開設が将来のモンゴル族の文化の担い手を養成するのにも大きな役割を果たしていると考える。

しかし，こうした文化政策の取り組みに疑問をもつモンゴル人もいる。以下はモンゴル文化に対する現団長のA氏の語りである。

「ジャルト旗は2000年頃から民族大区（民族大地域），文化大区（文化大地域）になって以来，小学校では民族文化を重視するようになった。小学生に民間歌，好来宝(38)などを教えるようになった。今日，都市に居住する子どもたちは，羊，ヤギ，牛などを知らないようになって，かつての遊牧生活から無縁な存在になってきている。90年代に入って，民族文化の消失問題が起こった。モンゴル文化を知らなければならない。現在は（行政の）リーダーが重視すると何でも可能だが，重視しないと何もできない(39)」

ここで，A氏が「（行政の）リーダーが重視すると何でも可能だが，リーダーが重視しないと何もできない」といったように，文化の保護，伝承というものは行政側のかかわりが大きく影響していると考えている。リーダーが重視するというのは，ジャルト旗を「ウリゲル，好来宝の伝承地」としてつくっていくのは行政側の人たちであり，リーダーに伝統文化を保護するという意識があれば，保護の仕組みをつくるということである。つまり，リーダーが意識せず，重視しないと，文化の保護についての対策は講じられないと読みとれる。

また，こうした「民族特色クラス」の開設は「条件が整った」学校に限定され，すべての民族学校には開設されていない。ジャルト旗Aモンゴル族小学校の校長へのインタビューによると，校長先生は「モンゴル文化は美しいから，子どもに伝統文化を教えたいほしい」という思いを持ち「民族特色クラス」を開設している。通遼市のそのほかの民族学校の場合では，財政面，資金面では足りないため民族特色クラスを開設していない状況があった。

終わりに

1）文化の産業化の進行と問題

本研究では，中国の改革開放後の文化振興政策の動向を検討した。中国は2000年代に入り，調和のとれた社会の実現をスローガンとして掲げ，文化の振興を重視する姿勢が強く示された。経済のみならず，文化体制改革の推進が強調され，文化振興政策の新たな動向がみられる。その背景として，中国のグローバル化，市場化，都市化の進展に伴い，新たな国家戦略として文化政策を重視し，政府指導で中華文化のソフト・パワーを強化する動きである。文化強国を実現するために文化体制改革が必要とされた。

国家政策を踏まえた地方政策の取り組みが行われている。自治区における文化政策は民族地

区の公共文化機関の整備から始まり，文化産業の政策が打ち出されている。国家「十五計画」と「十一五計画」のもとに，内モンゴルにおいて，自治区政府が「内モンゴル自治区文化大区建設綱要」を打ち出し，内モンゴルの多くの地域を民族文化地域として命名し，地域文化を強調し，各地域ではオリジナルな取り組みが行われている。このような文化振興政策の特徴は，博物館，図書館などの公共文化施設の普及と民族文化を資源にした観光と産業振興と結び付く傾向にある。

内モンゴルでは，観光のシンボルとして，モンゴル族の歌や踊りが観光客に向け上演されている。観光化の文化議論のなかで，文化の商品化は文化を形骸化したり，破壊したりするという点が多く指摘されるが，一方で，文化の商品化は衰退化しつつある伝統文化の保存や改革，再創造を促す作用もあるという主張もある(40)。

中国の民族文化振興政策と内モンゴルの実態からみると，「優れた民族文化を継承する」という政策のスローガンのもとで，内モンゴルの地域を民族文化大地域（「アンダイの郷」，「ホルチン叙述民歌の郷」など）として命名されることは「アンダイ」，「ホルチン民歌」のような特定の文化の保持につながると思うが，真のモンゴル文化の保持を図っていないと考える。

2）民族文化研究の課題

本研究において事例としてとりあげたウランムチの活動においては，ウランムチの上演形態の変化がみられる。今日では，ウランムチが経済活動の中に位置づけられることにより，ウランムチは経済利益を追求する傾向を強め，「文化と企業の連携」という考え方が出てきた。ウランムチは活動の条件整備を進め，新しい活動領域を開拓している。近年，ウランムチは行政や，外部の人々に招聘される興行活動が多くなる傾向が見られる。こうした動きの中にウランムチの新たな課題が生じているように思われる。前述のように，農村，遊牧地域に入り，農民，遊牧民に演出奉仕するのはウランムチの主要な任務であった。元団長のA氏へのインタビューではウランムチの活動は上演を通じて民衆に奉仕する意識が強かった。A氏はこうした活動をウランムチの活動の精神としてとらえていた(41)。しかし，現在のようにウランムチの経済と結び付いた興行活動は民衆の求めるものと乖離しているではないかと懸念される。つまり，ウランムチの活動は一般のモンゴル人に奉仕する（文化の普及）という役割が失われているように思われる。B団長が指摘しているように，「文化と企業」の連携は経済的利益を得る側面があるが，経済利益を強調することにより，民族文化興行活動は観光産業に利用され，経済活動の一部として位置づけられるようになり，民族文化振興活動は本来の文化の普及という役割が希薄化していっているのではないだろうか。

また，自治区の民族学校の新たな取り組みをみると，「民族文化特色的ブランド学校」を目指し，「民族特色クラス」を開設している。A氏が「今日，都市に居住する子どもたちは，かつての遊牧生活から無縁な存在になってきている。90年代に入って，民族文化の消失問題が起こった」と指摘しているように都市化が進むなかで，伝統文化を知らないモンゴル人が増えており，伝統文化の衰退が生じている。この意味で民族学校に「民族文化特色クラス」を開設することは子どもが伝統文化を学ぶ良い機会になるだろう。しかし，このような「民族特色クラス」が全ての民族学校で開設されているわけではないため，現実的に民族文化の保護が保障されないのである。

「民族文化大地域」づくりの取り組みと民族学校の新たな取り組みからみられるように民族文化振興活動は，国家政策に依存しているように思われる。政府の政策のもとでの芸術活動の自律性が問われているといえる。

今後，市場経済や国家政策のもとで，少数民族の文化振興活動がどのように主体的に文化振興（保持）活動を行っていく可能性があるのかを考察していきたい。

注

（1）陳連開「中国・華夷・蕃漢・中華・中華民族
——一つの内在的関係が発展して認識される過程」

（塚田誠之訳）費孝通編著『中華民族の多元一体構造』風響社，2008年，p. 157.
（2）加々美光行『中国の民族問題 危機の本質』岩波書店，2008年，p. 16.
（3）同上。
（4）陳連開，前掲論文，p.159.
（5）同上。
（6）費孝通「エスニシティの探究—中国の民族に関する私の研究と見解」（塚田誠之訳）費孝通編著，前掲書，p. 312.
（7）同上。
（8）鈴木正崇「創られた民族—中国の少数民族と国家形成」飯島茂編著『せめぎあう「民族」と国家—人類学的視座から』アカデミア出版会，1993年，p. 222.
（9）費孝通「エスニシティの探究—中国の民族に関する私の研究と見解」費孝通編著，前掲書，p. 314.
（10）王柯「「少数民族」から「国民」への道程—現代中国における国民統合という視点から」『アジア研究』Vol. 47，No. 4，アジア政経学会，Oct. 2001，p. 44.
（11）横山廣子「少数民族の政治的ディスコース」『民族の生成と論理』岩波書店，1997年，p. 167.
（12）鈴木正崇「創られた民族—中国の少数民族と国家形成」飯島茂編著，前掲書，p. 223.
（13）シンジルト『民族の語りの文法—中国青海省モンゴル族の日常・紛争・教育』風響社，2003年，p. 40.
（14）費孝通（1910年～2005年）現代中国社会学，社会文化人類学の代表的な研究者である。1930年に燕京大学で社会学を学ぶ。1933年に清華大学の大学院に進み，ロジア人類学者のシロコゴロフに師事した。1936年にロンドン・スクール・オブ・エコノミックスで社会人類学を学び，1938年抗日戦争期に帰国し，雲南大学で教える一方，研究を続けた。1952年に中央民族学院に移り，中央民族学院副委員長などを歴任した。1953年から「民族識別」活動に参加した。1978年に中国社会科学学院民族研究所の副所長を担当した。1988年に費孝通の「中華民族の多元一体構造」の講演が香港中文大学で行われた。
（15）周星「費孝通氏の民族理論」『文明21』第15号，国際コミュニケーション学会，2005年，p. 77.
（16）西澤治彦「解題—費孝通の「中華民族の多元一体構造」をめぐって」費孝通編著，前掲書，pp. 333－334.
（17）同上，p. 340.
（18）同上，p. 343
（19）シンジルト，前掲書，p. 38.
（20）王柯『20世紀の中国の国家建設と「民族」』東京大学出版会，2006年，p. 265.
（21）同上，p. 273－274.
（22）同上，p. 273.
（23）第10次５カ年計画。対象期間は2011～2015年である。中国政府は1953年から「五年計画」を作り続けた。中国国家発展改革委員会のデータにより，国家経済発展計画の一部分として，「五年計画」は重要な建設項目，生産力の配分と国民経済の構成比率などを計画し，五年の期間中，国家経済の発展目標を発展と発展方向を示すものである。（徐隆「中国文化産業政策における動漫産業の位置づけと同産業振興政策に対する評価」『政策科学』20-1，政策科学学会，Oct. 2012，p. 189を参照）
（24）徐隆「中国文化産業政策における動漫産業の位置づけと同産業振興政策に対する評価」『政策科学』20-1，政策科学学会，Oct. 2012，p. 190.
（25）同上。
（26）张晓明・惠明・徐平「以科学观为指导推动少数民族文化加快发展」（「科学発展観のもとに少数民族文化を促進させる」）『中国少数民族文化发展报告（2008）』民族出版社，2009年，p. 8.
（27）内モンゴル自治区は行政上３盟，９市管轄区，11県級市，17県，49旗，３自治県に区分される。盟：内モンゴル自治区特有の地区級行政単位。中国の行政区分では市レベルにあたる。旗：盟の下に位置する行政単位。中国の行政で区分では県レベルの単位である。
（28）通遼市統計局ホームページ http://www.tltj.gov.cn/，2015年９月28日最終確認。
（29）ホルチンはモンゴル族特有の集団の概念であり，集団が居住する地理的概念でもある。ホル

チン文化はモンゴル族ホルチン地域のことを指している。

(30) 小康とは，人間にとって最小限必要とする衣食住，教育，保健などを満たした上である程度の文化と余暇水準を保てるような生活水準と，ややゆとりのある生活ができる状態をいい，2001年に江沢民総書記は，小康の初期段階が中国ではすでに達成されたとし，2010年までに「全面的に小康社会」を建設する目標を揚げた。

(31) モンゴル族の伝統民間舞踊である。

(32) 中国語の直訳である。育人プロジェクトには，党員や民衆の愛国主義の自覚を高め，民族精神を振興し，団結的精神を養成する内容が含まれている。

(33) ウランムチはモンゴル族の民衆文化生活を活性化するために創設された基層文化事業機関団体である。内モンゴル自治区の住民が分散して居住している状況に対応して各地を巡回上演する芸術団体である。現在内モンゴル自治区に68団体がある。各ウランムチは30名前後の団員によって文芸公演を行っている。

(34) 賽罕「关于发展乌兰牧骑事业的思考」(「ウランムチの事業の発展に関する考察」)『跨入新世紀的輝煌－内蒙古艺术研究所研究成果选2000-2009』内モンゴル大学出版社，2009年，p. 254。

(35) ①上演。ウランムチは社会主義内容，民族の特色，地方の特性があるプログラムを創作し，民衆文化生活を豊かにする。②宣伝。ウランムチは図画展覧，スライド，映画の上演などの方法で民衆に党の路線，方針，政策を宣伝する。③指導。ウランムチは農村，遊牧地域に入り，民衆のアマチュア文芸活動を指導し，地域の文芸活動のリーダーを養成する。④奉仕。ウランムチは農村，遊牧地域に入り，遊牧民，農民に生活，生産サービスを行う。例えば，図書の代理販売，散髪などである。

(36)「乌兰牧骑在改革中发展，在探索中壮大」(「ウランムチは改革のなかに発展し，探索の中に壮大する」)(クロン旗ウランムチ現地調査資料より，2010年8月5日取得)。

(37) 通遼日報 http://epaper.tongliaowang.com/html/2010-08/16/node_2.htm (2010年12月2日取得)

(38) モンゴル族の芸能の一つ。内モンゴルで流行したもので，元来は民間の歌手が1人で演じたものだが，現在では独唱，対唱（2人でやりとりする歌），重唱，合唱があり，四胡や馬頭琴などで伴奏する。

(39) 2010年7月27日インタビューより。

(40) 大橋健一「観光と文化」岡本伸之編『観光学入門　ポスト・マス・ツーリズムの観光学』有斐閣アルマ，2009年，p. 174.

(41) インタビューでは，A氏はウランムチの農村遊牧地域への上演を強調し，生活が厳しい状況であったが，民衆に奉仕するという精神の強さがあったと述べている。筆者はウランムチの元々の精神というのはウランムチ団員の「ボランティア精神」をさすと考える。ウランムチの精神とは，モンゴル民衆に奉仕し，いかなる報酬を求めないという態度であった。

An Analysis of Ethnic Minority's Cultural Policies in China after Reform and Opening: Focus on Culture Development Program of Inner Mongolia

Hongguilan

In China, 55 ethnic minorities are recognized and all of them are multi-cultural. After establishment of China, the Chinese Communist Party and government came up with a series of policies and systems for promoting ethnic cultural development. Meanwhile, the Chinese Communist Party and government are now implementing support measures for ethnic cultural development.

Recently, this Chinese cultural strategy faces new circumstances. The Sixth Plenary Session of the 17th CPC Central Committee, which was held in 2011, adopted "Decision on Some Important Issues Concerning Deepening Cultural Restructuring to Promote Socialist Cultural Development and Prosperity," and indicated a national strategy "Cultural Power." This paper provides an overview of policies directed at ethnic minorities from the 1990s until the present time, then analyzes local cultural-development policies based on national policies, and finally explains investigated characteristics and issues of minority cultural development policies. This case study provides an analysis of minority cultural policies and promotion of these policies focusing on Tongliao City in Inner Mongolia.

This paper clarifies that China's cultural development policies of reform and opening up began with improvements within public cultural facilities such as libraries, museums and cultural palaces and these same policies are promoting cultural industry with local cultural characteristics. However, minority cultural development activities under these kinds of minority policies are simultaneously being cast as part of a greater tourism industry campaign. As such, there has been a tendency that minority cultural development activities that stray from the role of culture popularization have now been clarified.